

久喜市の一般会計等 財務書類4表

【統一的な基準】

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

—平成28年度—

久 喜 市

目 次

1 地方公会計制度における財務書類について

(1) 地方公会計制度の概要	3
(2) 久喜市の取り組み	3
(3) 統一的な基準の特徴	4
(4) 作成基準日	4
(5) 財務書類作成の対象範囲	4
(6) 財務書類の相互関係	4

2 久喜市の財務書類について

(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9

3 財務書類から見えてくる久喜市の状況

(1) 財務指標による分析	1 1
(2) 持続可能性（健全性）	1 1

(3) 効率性	1 2
(4) 世代間公平性	1 2
(5) 資産形成度	1 3
(6) まとめ	1 3

4 資料（一般会計等財務書類、用語解説）

(1) 貸借対照表	1 4
(2) 行政コスト計算書	1 7
(3) 純資産変動計算書	1 9
(4) 資金収支計算書	2 0

1 地方公会計制度における財務書類について

(1) 地方公会計制度の概要

国や地方公共団体の公会計制度は、現金収支に着目し、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））について、市民や議会等に説明する必要性が高まっています。

このようなことから、地方公会計については、平成12年に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が施行され、地方分権の流れが加速するのと歩調を合わせ、既存の経常収支比率など現金収支にかかる情報を中心とした財務指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

また、平成18年8月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革の取り組みとして、発生主義・複式簿記の考えを取り入れた公会計の整備が掲げられ、平成19年10月に総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」の財務書類作成モデルが示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表が求められました。

しかしながら、財務書類の作成方式が複数あり自治体間の比較分析が困難であるといった課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され、本格的な複式簿記の導入が進まず、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備も十分でないといった課題もありました。

このため、総務省において平成22年9月から開催された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」にて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

そして、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成30年3月までに、全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

(2) 久喜市の取り組み

本市では、平成27年度決算までは、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデル（「総務省方式改訂モデル」または「基準モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成していました。

しかし、作成モデルが複数あり、自治体間における比較分析が困難であるといった課題があったことから、総務省より全国の自治体に対して、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類等を作成するよう要請がありました。

そのため、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報だけでなく、資産や負債の状況も把握できるようになりました。「統一的な基準による財務書類」及び「固定資産台帳」の整備により、より分かりやすい財政情報を市民のみなさんに提供することが可能となりました。

(3) 統一的な基準の特徴

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の主な相違点は、以下のとおりです。

①発生主義・複式簿記の導入

総務省方式改訂モデルは決算データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を行い、発生主義会計を導入しています。

②固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルでは、必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

③比較可能性の確保

従来、地方公会計制度の会計基準は様々な基準が存在していましたが、比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準としたため、団体間の比較可能性が確保されます。

(4) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

(5) 財務書類の作成対象範囲

一般会計等：一般会計

土地取得特別会計

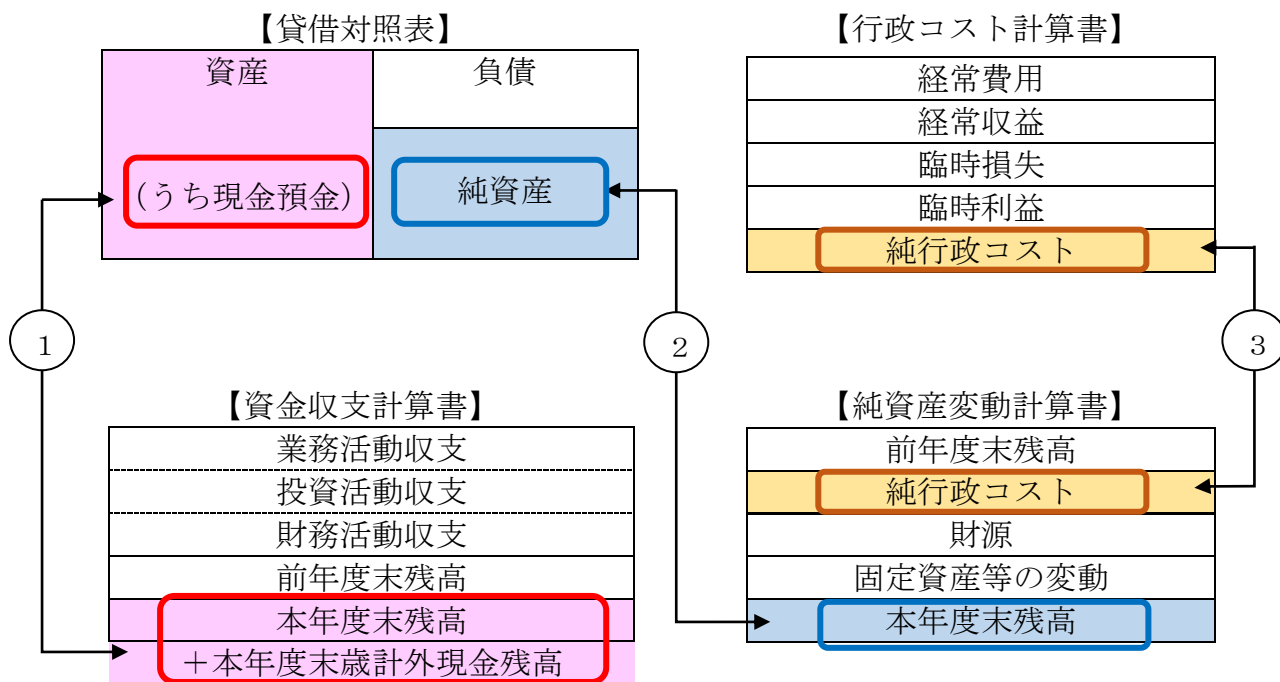
土地区画整理事業特別会計（一部）

※全体財務書類及び連結財務書類については現在作成中ですので、作成後別途公表予定です。

(6) 財務書類の相互関係

財務書類は4つの表から構成されており、次の図は4表の関係を示しています。

- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。



2 久喜市の財務書類について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示しています。

資産とは、インフラ資産や施設等の有形固定資産や、出資金等の投資的資産、そして現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

負債とは、地方債の未償還元金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

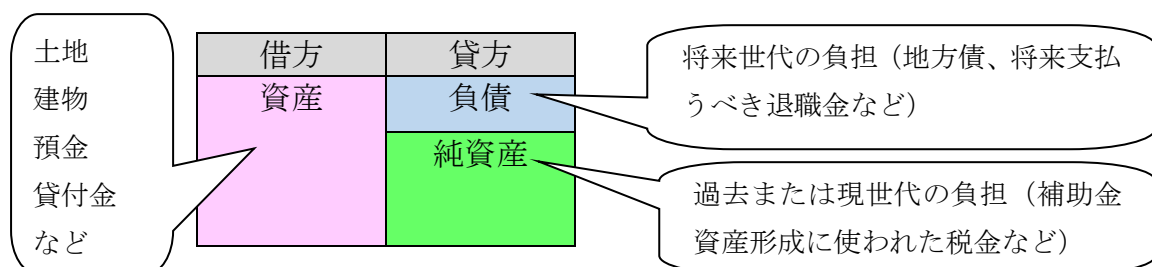
純資産とは、資産と負債の差額であり、公共資産整備のために投入された国県補助金や税金等が計上されます。負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

【貸借対照表（平成29年3月31日）】

資産の部		負債の部	
○固定資産		○固定負債	
・事業用資産	712 億 4,876 万円	・地方債	427 億 8,670 万円
・インフラ資産	964 億 3,501 万円	・その他	58 億 6,791 万円
・その他	38 億 8,757 万円	○流動負債	
○流動資産		・1年以内に返済する地方債	42 億 1,908 万円
・現金預金	46 億 671 万円	・その他	13 億 2,840 万円
・未収金	4 億 2,376 万円	純資産の部	
・その他	58 億 1,279 万円	○純資産	1,282 億 1,251 万円
資産計	1,824 億 1,460 万円	負債・純資産計	1,824 億 1,460 万円

※詳細については、別紙「貸借対照表」参照

下図のように「資産」、「負債」、「純資産」から構成されており、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれます。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。

1年間の行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させています。

これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、また、これらの行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常費用と経常収益がどの程度あったかなどをみることができます。

【行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）】

1. 人にかかるコスト (職員の給料や議員の報酬など)	68 億 9,259 万円
2. 物にかかるコスト (消耗品や委託料、建物維持管理や減価償却費など)	110 億 4,360 万円
3. 社会保障費などのコスト (福祉サービスなどの社会保障給付、各種団体に対する補助金など)	87 億 3,049 万円
4. その他のコスト (支払利息など)	164 億 3,075 万円
経常行政コスト…①	430 億 9,743 万円
1. 使用料・手数料などの利用者負担	3 億 2,676 万円
2. その他	8 億 8,521 万円
経常収益…②	12 億 1,197 万円
純経常行政コスト (①－②) …A	418 億 8,546 万円
臨時利益…B	52 万円
純行政コスト (A－B)	418 億 8,494 万円

※詳細については、別紙「行政コスト計算書」参照

下図のように「経常費用」、「臨時損失」、「臨時利益」、「純行政コスト」から構成されており、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」といった、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた費用を把握することができます。

○人にかかるコスト 行政サービスの担い手である職員に要するもの	経常費用
○物にかかるコスト 地方公共団体が最終消費者になっているもの	経常収益
○移転支出的なコスト 他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	臨時損失
	臨時利益
	純行政コスト

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産（及びその内部構造）の変動を表示したものです。

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

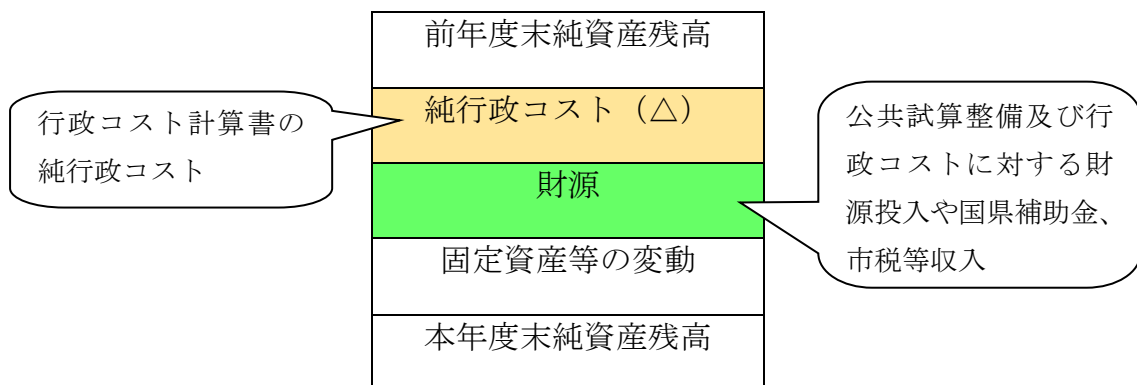
純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、1年間で今までの世代の負担がどのように増減したのかが分かります。

【純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）】

前年度末純資産残高…A	1,235億1,587万円	行政コスト計算書と一致
純行政コスト（△）…①	△418億8,494万円	
財源		貸借対照表と一致
税収等	316億1,784万円	
国県補助金	99億6,400万円	
合計…②	415億8,184万円	
本年度差額（①+②）…B	△3億310万円	
その他の変動…C	49億9,974万円	
本年度末純資産残高（A+B+C）	1,282億1,251万円	

※詳細については、別紙「純資産変動計算書」参照

下図のように「前年度末残高」、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動」、「本年度末残高」から構成されており、公共施設整備及び行政コストに対する財源投入や国県補助金、市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを示しています。



（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを３つの区分で表示したものです。

歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」という３つの区分（活動）に分けて表示しています。

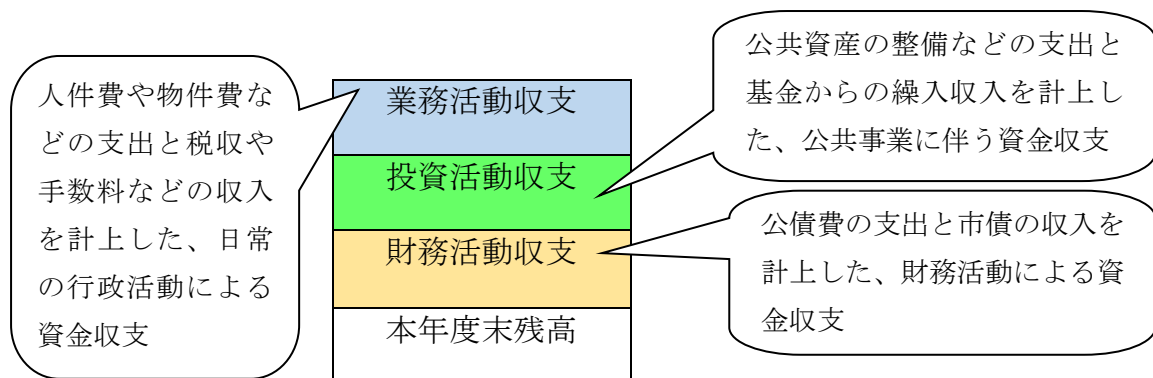
これにより、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

【資金収支計算書（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）】

業務活動	支出	人件費	68 億 70 万円
		物件費	78 億 5,306 万円
		社会保障費など	87 億 3,049 万円
		その他	164 億 4,692 万円
	収入	市税など	313 億 7,212 万円
		国や県からの補助金	93 億 7,488 万円
		その他	15 億 3,578 万円
	【業務活動の収支】…①		24 億 5,161 万円
投資活動	支出	道路や公共施設などの整備費	23 億 835 万円
		基金への積立	6 億 6,629 万円
		その他	1 億 7,848 万円
	収入	国や県からの補助金	5 億 8,912 万円
		基金の取り崩し	10 億 4,593 万円
		その他	1,523 万円
	【投資活動の収支】…②		△15 億 284 万円
財務活動	支出	地方債の返済	45 億 7,260 万円
		その他	1 億 8,546 万円
	収入	地方債の発行	27 億 4,292 万円
		その他	0 円
	【財務活動の収支】…③		△20 億 1,514 万円
本年度資金収支額（①＋②＋③）…A			△10 億 6,637 万円
前年度末資金残高…B			50 億 5,969 万円
本年度末資金残高（A＋B）			39 億 9,332 万円
前年度末歳計外現金残高			5 億 1,876 万円
本年度歳計外現金増減額			9,462 万円
本年度末歳計外現金残高			6 億 1,338 万円
本年度末現金預金残高			46 億 670 万円

※詳細については、別紙「資金収支計算書」参照

下図のように、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」から構成されており、単年度の資金の収支を表し、１年間の資金の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の３区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。



3 財務書類から見えてくる久喜市の状況

(1) 財務指標による分析

財務書類の個々の数値を見ても、それが何を示しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータを指標化し、経年比較や他自治体比較を行うことが財政状態の把握には有効な手段となります。

しかしながら、今年度は、今回から新たに統一的な基準に基づき財務書類を作成したため、前年度との比較が困難であり、また、現在全国的にも統一的な基準への移行期間であることから、他自治体指標との比較も困難でした。

そのため、ここでは本市における平成28年度の財務書類データを、「持続可能性（健全性）、効率性、世代間公平性、資産形成度」の4つの視点から指標化し、今、本市がどのような状況であるのかを見ていきます。

【指標の内容】

指標の種類	内容
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どの程度の借金があるのか）を測る指標であり、民間企業においては安全性と称せられ、最も重視される指標。
効率性	コスト投入に見合う収入を計算できない自治体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということを評価する指標。
世代間公平性	現役世代と将来世代との負担のバランスが適切に保たれているかを表す指標。
資産形成度	インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在することから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資產業務の適合性を検討した指標。

※平成29年3月31日時点の久喜市の人口 154,016人

(2) 持続可能性（健全性）

指標	算式	H28 年度
住民一人当たり負債額	負債合計÷住民人口	352 千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	業務活動収支－支払利息支出 ＋投資活動収支	1,393,475 千円
債務償還可能年数	（将来負担額－充当可能基金） ÷（業務収入等－業務支出）	15.6 年

○住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。この額が少ないほど財政負担が軽い状態といえます。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元金償還額と地方債等発行収入を除いた歳入歳出の収支を示す指標です。収支のバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。数値がプラスであれば、現在の行政サービスに係る費用が将

来の世代に先送りされることなく、単年度の税収などで賄われていることを示しています。

○債務償還可能年数

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示しています。債務償還能力は債務償還年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点の一つとなります。

(3) 効率性

指標	算式	H28 年度
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷住民人口	272 千円
住民一人当たり人件費	人件費÷住民人口	44 千円
住民一人当たり物件費	物件費÷住民人口	51 千円

○住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりいくら行政コストがかかっているかを表しています。

(4) 世代間公平性

指標	算式	H28 年度
純資産比率	純資産÷総資産	70.3%
社会資本等形成の将来世代負担比率	地方債残高÷有形固定資産	28.0%
社会資本等形成の現世代負担比率	純資産÷有形固定資産	76.3%

○純資産比率

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を荷重にしないためにも、純資産比率は高い方が良くとされています。

○社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等の財源のうち、将来の償還等が必要な負債が占める形成割合を算出することにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

○社会資本等形成の現世代負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産（返済義務のない資産）によって形成されている比率となります。純資産は、主に今までの負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率は、これまでの世代ですでに収められた税金や国・県の補助金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への負担が少ないことになります。

(5) 資産適合性

指標	算式	H28 年度
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額÷取得価額	53.3%
歳入額対資産比率	総資産÷当年度歳入総額	390.8%
住民一人当たりの資産額	総資産÷住民人口	1,184 千円

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

○歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

(6) まとめ

平成28年度においては、今回から新たに統一的な基準に基づく作成であったため、前年度比較が困難であり、また、現在全国的にも統一的な基準への移行期間であることから、他自治体指標との比較も困難であったため、財務書類から算出できる本市の指標を掲載しました。今後は、他自治体との比較や経年比較によって、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営に努めてまいります。

4 資料（一般会計等財務書類、用語解説）

（1）貸借対照表

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,571,337,744	固定負債	48,654,612,628
有形固定資産	167,981,624,051	地方債	42,786,704,416
事業用資産	71,248,754,039	長期未払金	1,887,811,212
土地	41,772,022,385	退職手当引当金	3,980,097,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	74,114,805,329	その他	-
建物減価償却累計額	-44,965,850,756	流動負債	5,547,477,101
工作物	537,556,292	1年内償還予定地方債	4,219,083,408
工作物減価償却累計額	-209,779,211	未払金	244,050,696
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	470,963,000
航空機	-	預り金	613,379,997
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	54,202,089,729
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	177,393,198,742
インフラ資産	96,435,010,833	余剰分（不足分）	-49,180,693,193
土地	44,635,798,852		
建物	2,833,920		
建物減価償却累計額	-		
工作物	96,898,208,577		
工作物減価償却累計額	-45,586,423,836		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	484,593,320		
物品	2,165,588,234		
物品減価償却累計額	-1,867,729,055		
無形固定資産	1,287,360		
ソフトウェア	1,287,360		
その他	-		
投資その他の資産	3,588,426,333		
投資及び出資金	33,414,600		
有価証券	1,500,000		
出資金	31,914,600		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	631,019,290		
長期貸付金	33,777,768		
基金	2,975,275,675		
減債基金	129,554,282		
その他	2,845,721,393		
その他	-		
徴収不能引当金	-85,061,000		
流動資産	10,843,257,534		
現金預金	4,606,703,299		
未収金	423,761,237		
短期貸付金	-		
基金	5,821,860,998		
財政調整基金	5,821,860,998		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,068,000	純資産合計	128,212,505,549
資産合計	182,414,595,278	負債及び純資産合計	182,414,595,278

【用語解説】

固定資産

- 事業用資産・・・・・・・・・・公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公民館など）
- インフラ資産・・・・・・・・・・道路、公園など社会基盤となる資産
- 物品・・・・・・・・・・物品、車両、美術品など
- 無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェアや地上権の用益物権など
- 投資及び出資金・・・・・・・・・・有価証券、出資金
- 投資損失引当金・・・・・・・・・・保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権・・・・・・・・・・滞納繰越調定収入未済分
- 長期貸付金・・・・・・・・・・地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるものの以外）
- 基金・・・・・・・・・・流動資産に区分される以外の基金（特定目的基金）
- 徴収不能引当金・・・・・・・・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（長期延滞債権分）

流動資産

- 現金預金・・・・・・・・・・現金や普通預金など
- 未収金・・・・・・・・・・税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金・・・・・・・・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金・・・・・・・・・・財政調整基金など
- 棚卸資産・・・・・・・・・・売却目的保有資産がある場合に計上
- その他・・・・・・・・・・上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金・・・・・・・・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

固定負債

- 地方債・・・・・・・・・・市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金・・・・・・・・・・地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるものの以外
- 退職手当引当金・・・・・・・・・・職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金・・・・・・・・・・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- その他・・・・・・・・・・上記以外の固定負債

流動負債

- 1年以内償還予定地方債・・・・・・・・・・地方債のうち、償還予定が1年以内のもの

未払金	基準日時点までに支払い義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など
その他	上記以外の流動負債

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	43,097,434,124
業務費用	18,608,314,583
人件費	6,892,594,811
職員給与費	5,740,549,617
賞与等引当金繰入額	470,963,000
退職手当引当金繰入額	75,144,000
その他	605,938,194
物件費等	11,043,600,904
物件費	6,882,327,149
維持補修費	1,124,167,917
減価償却費	3,029,425,485
その他	7,680,353
その他の業務費用	672,118,868
支払利息	444,699,960
徴収不能引当金繰入額	-17,796,000
その他	245,214,908
移転費用	24,489,119,541
補助金等	10,687,644,006
社会保障給付	8,730,490,649
他会計への繰出金	5,018,961,951
その他	52,022,935
経常収益	1,211,975,283
使用料及び手数料	326,761,287
その他	885,213,996
純経常行政コスト	41,885,458,841
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	516,701
資産売却益	516,701
その他	-
純行政コスト	41,884,942,140

【用語解説】

経常費用

業務費用

- 人件費・・・・・・・・・・職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- 物件費等・・・・・・・・・・備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など
- その他の業務費用・・・・・・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用

- 補助金等・・・・・・・・・・各種負担金や補助金など
- 社会保障給付・・・・・・・・医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金・・・・・・・・特別会計への資金移動など
- その他・・・・・・・・・・補填及び賠償金、寄附金など

経常収益

- 使用料及び手数料・・・・・・・・使用料・手数料、営業収益など
- その他・・・・・・・・・・受取利息、営業外収益など

臨時損失・・・・・・・・・・災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失

臨時利益・・・・・・・・・・資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	123,515,869,767	171,311,546,429	-47,795,676,662	
純行政コスト(△)	-41,884,942,140		-41,884,942,140	
財源	41,581,843,217		41,581,843,217	
税収等	31,617,840,257		31,617,840,257	
国県等補助金	9,964,002,960		9,964,002,960	
本年度差額	-303,098,923		-303,098,923	
固定資産等の変動(内部変動)		1,081,917,608	-1,081,917,608	
有形固定資産等の増加		5,081,453,053	-5,081,453,053	
有形固定資産等の減少		-3,626,755,505	3,626,755,505	
貸付金・基金等の増加		680,550,464	-680,550,464	
貸付金・基金等の減少		-1,053,330,404	1,053,330,404	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	4,999,734,705	4,999,734,705		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	4,696,635,782	6,081,652,313	-1,385,016,531	
本年度末純資産残高	128,212,505,549	177,393,198,742	-49,180,693,193	

【用語解説】

前年度末純資産残高・・・・・・・・前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト・・・・・・・・行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）

財源

 税収等・・・・・・・・市税や地方譲与税など

 国県等補助金・・・・・・・・国や県からの補助金収入

固定資産等の変動・・・・・・・・有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況

資産評価差額・・・・・・・・有価証券等の評価差額

無償所管換等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

比例連結割合変更に伴う差額・・加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

その他・・・・・・・・上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,831,177,214
業務費用支出	15,342,057,673
人件費支出	6,800,702,811
物件費等支出	7,853,060,306
支払利息支出	444,699,960
その他の支出	243,594,596
移転費用支出	24,489,119,541
補助金等支出	10,687,644,006
社会保障給付支出	8,730,490,649
他会計への繰出支出	5,018,961,951
その他の支出	52,022,935
業務収入	42,282,788,962
税収等収入	31,372,120,311
国県等補助金収入	9,374,880,460
使用料及び手数料収入	326,730,293
その他の収入	1,209,057,898
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,451,611,748
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,153,116,091
公共施設等整備費支出	2,308,347,307
基金積立金支出	666,286,434
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	14,264,030
その他の支出	164,218,320
投資活動収入	1,650,279,166
国県等補助金収入	589,122,500
基金取崩収入	1,045,925,796
貸付金元金回収収入	14,714,156
資産売却収入	516,714
その他の収入	—
投資活動収支	-1,502,836,925
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,758,057,371
地方債償還支出	4,572,602,686
その他の支出	185,454,685
財務活動収入	2,742,920,000
地方債発行収入	2,742,920,000
その他の収入	—
財務活動収支	-2,015,137,371
本年度資金収支額	-1,066,362,548
前年度末資金残高	5,059,685,850
本年度末資金残高	3,993,323,302
前年度末歳計外現金残高	518,761,743
本年度歳計外現金増減額	94,618,254
本年度末歳計外現金残高	613,379,997
本年度末現金預金残高	4,606,703,299

【用語解説】

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
業務支出	人件費、物件費、補助費、扶助費など
業務収入	市税、保険料、使用料、手数料など
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産の形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動収支	地方債、借入金などの借入、償還など
財務活動支出	地方債や借入金などの元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金などの収入
歳計外現金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金などの市の所有に属さない現金